

「底が突き抜けた」時代の歩き方 434

「無力のどん底」でサイドが伝えたかったこと

長期にわたって患うと、身体的な具合の悪さはもちろんのこととして、精神的にも、自分ではどうすることもできないという無力感でいっぱいになる。けれどもまた、分析が冴え渡る時間が訪れるのも事実であり、それはありがたく思うべきだろう。この三カ月というもの、わたしは入退院をくり返している。くる日もくる日も、長時間におよぶつらい治療を受け、輸血を受け、際限のない検査をくり返し、ただ天井を見つめて過ごすだけの非生産的なときが何時間も続き、疲労と感染症で体力を消耗し、ふだんの仕事はできず、考えて、考えて、考える。だが、その間隙をくぐって、冴えきった思考と省察の時間が訪れ、それがときには日常生活を全体的にとらえることを可能にし、ふだんとは違った角度からものごとを見ることができるようになる（行動に移すことはほとんどできないのに）。

E. W. サイドの『細目にわたる懲罰』（02・8『戦争とプロパガンダ3』所収）の冒頭は、このように切り出されている。死の一年前の、白血病の集中治療を受けている自らの体験から見据えられ、重ね合わされているのは、アリエル・シャロンが実行しつつある計画によって、ますます呼吸困難に陥っているパレスチナ人の窮状の実態というべきものである。

それが帰結するところは、窒息と、明らかな殺人と、日常生活の重圧という緩慢で系統的な手段によって、一つの民をまるごと抹消すること以外の何ものでもない。カフカの『流刑地にて』という非凡な作品は、途方もなく手のこんだ拷問装置を見せびらかす気の変な役人の物語である。この機械の目的は、犠牲者の身体中に文字を彫りこむことであり、針を埋め込んだ複雑な装置で全身に細い文字を刻まれていく囚人は、究極的には出血多量で死に至る。これはまさに、シャロンと彼の死刑執行人たちがパレスチナ人にしかけていることであるが、それに対する抗議は、最低限の、しるしだけのものにとどまっている。パレスチナ人は一人残らず囚人になっている。ガザは、電気を通した鉄条網で三方を囲まれている。動物のように閉じ込められて、ガザの人々は移動もできず、働くことも、自分たちの野菜や果物を売ることも、学校へ行くこともできなくなっている。空からはイスラエルの飛行機とヘリコプターに狙われ、地上では戦車と機関銃によって七面鳥のように撃ち倒される。貧困と飢えが蔓延し、ガザは人類の悪夢と化している。ささやかなエピソードの一つ一つ（エレッツ検問所や入植地付近で起きていることのような）に、何千という兵士によって、一人一人のパレスチナ人に年齢や性別や健康状態にはおかまいなしに加えられる侮辱、懲罰、耐えがたい無力化が反映されている。医療品は国境でとどめ置かれ、救急車は砲撃されたり拘留されたりする。民間人に対する

組織的な集団懲罰として、何百という家がなぎ倒され、何十万という樹木や耕地が破壊された。この人々の大半は、すでに1948年にイスラエルによって自分たちの社会を破壊されて難民となった人々である。パレスチナ人の語彙からは「希望」というものが抹消されており、残っているのはむき出しの反抗だけだ。（同前）

シャロンたちの狙いはパレスチナ人のイスラエルへの完全服従であり、パレスチナ人が心身共に奴隷状態となったときに、シャロンの計画は完成するにちがいない。パレスチナ人からは「希望」というものが剥奪され、残っているのはむき出しの反抗だけとなった。この反抗もまた全く無意味であることを思い知らせることが、イスラエルの残された仕事であった。しかしながら、「希望」というものを徹頭徹尾粉碎されたパレスチナ人にとって、唯一残されたむき出しの反抗だけが人間であることの証である。もちろん、パレスチナ人の反抗はイスラエルの弾圧をますます喚び込み、弾圧はより一層反抗を煽るといふ光景が繰り返りひろげられている。

したがってパレスチナ人にしてみれば、いまやイスラエルに対するむき出しの反抗は、自分たちが人間であることをけっして忘れないための「人間の証明」としてのたたかいのように思われる。それにしても、ユダヤ人作家カフカの作品『流刑地』が、イスラエルのユダヤ政権によるパレスチナ人に対する拷問に等しい日常的な迫害に言及するのに想起されるのは皮肉な気がするが、ユダヤ人であろうとなかろうと、無力な人々に対する一方的な弾圧は一様な拷問とパラレルになっていることを、サイドは示唆していたのだ。彼がここで記述しているパレスチナ人に対するイスラエルの迫害は、これまで幾度か取り上げてきたもので初めて言葉にされているわけではなく、他の人のレポートにもみられる事態である。次に抜き書きする個所にみられる出来事も、我々がどこかで目にしているような感じがしないでもないが、それでももう一度、いや二度三度と書き留めておこう。

西岸地区は、千台のイスラエル軍戦車によって占領されている。その目的は民間人を砲撃して威嚇することだけだ。外出禁止令は、長ければ二週間も連続する。学校や大学は閉鎖されるか、そこに行くことができない。主要9都市のあいだの移動が阻まれているだけでなく、各都市の内部でさえ移動ができないのだ。どの町も、いまでは荒廃しきっている - 建物は壊され、事務所は略奪され、水道・電気システムは故意に破壊された。商業活動は壊滅した。子供たちの半数が栄養失調に陥っている。住民の3分の2が、貧困レベルとされる一日2ドルを割り込んだ生活をしている。ジェニン（イスラエルの装甲部隊による難民キャンプの破壊という重大な戦争犯罪も、コフィ・アナンのような卑怯な国際官僚がイスラエルの脅迫に屈したため、調査されることがない）では、戦車が子供たちに発砲し、殺しているが、それさえもパレスチナ民間人の殺戮という途切れることのない流れの、ほんの一滴でしかない。これを実行しているイスラエル兵たちは、イスラエルの不法な軍事占領に無条件で忠実な奉仕を提供しているのだ。パレスチナ人はひとり残らず「テロ容疑者」である。この占領の真髄は、若いイスラエルの新兵が、検問所において、パレスチナ人にありとあらゆるかたちの私的な責め苦と屈辱を加

えることが無制限に許されていることだ。太陽の照りつけるところで何時間も待たされる。医療品や生産物が腐るまで留め置かれる。好き放題にぶつけられる屈辱的な言葉と乱打、パレスチナ人の生活を窒息地獄のようにしている無数の検問所では、千人単位で順番を待たされている民間人に、突然ジープや兵士が凶暴に襲いかかる。何十人もの若者を太陽の照りつけるなかで何時間もひざまずかせる。男たちの衣服を脱がせ、子供たちの前で親を侮辱し、恥をかかせる。ただの個人的な気まぐれで病人の通過を禁止する。救急車を停車させ、砲撃する。パレスチナ側の死者数（イスラエル側の4倍）は日々上昇しているが、集計されることはまれだ。「テロ容疑者」とその妻子の数は増えているが、彼らの死は「われわれ」も遺憾に思っている、というのがイスラエルの言い草だろう。（同前）

こう記述したサイドの死去の半年後に、イラク人拷問事件が起こっている。04年4月28日、米国CBSテレビがバグダッド西方の旧アブグレイブ刑務所でのイラク人拷問写真を報道し、その後『ワシントン・ポスト』紙などが次々と報道することによって、強制オナニー&フェラ、全裸に首輪をつけて引きずる、などの実態が明るみに出た。その後、^{くわ}啞え煙草で捕虜を凌辱する写真の中のリンディー・イングランド上等兵が、「刑務所内を地獄にすることが自分たちの任務だった」と洩らしたり、内部告発によって拷問が発覚した今年1月に作成された報告書などで、組織ぐるみの犯罪行為であることが明白になった。アフガンで捕虜となってキューバのグアンタナモ基地まで護送されたアルカイダのメンバーを含むアフガン人たちに対し、ジュネーブ条約違反の精神的・肉体的ストレスを与える拘束や拷問を続けていたことからすれば、予測されないことではなかった。

イラク人拷問事件については後日改めて取り上げる予定だが、ここで指摘しておきたいのは、「米軍の組織的な拷問」には歴史的な経過があることだ。『サンデー毎日』（04.6.27）の記事「イラク『拷問事件』の深層」は、その一例として「コンドール作戦」に注目する。米政権は拷問を、個人による例外的な逸脱として処理しようと努めている。米上院へのタグバ少将の報告でも、尋問技術についての情報部の役割については喚起にとどまっている。しかし国際アムネスティからブレマーに送られた報告書でも、米軍の組織的な拷問であることが指摘されている。実は今、ラテンアメリカの専門家の間では「これはコンドール作戦だ」という声があがっている。

コンドール作戦とは、冷戦下の1970～80年代、ラテンアメリカの独裁政権が米中央情報局（CIA）の支援を受けて革命勢力や左翼を^{せんめつ}殲滅した恐怖の作戦のことである。米国とその配下にある独裁政権の経済権益保護と国家安全保障のドクトリンがその基盤にあった。チリのピノチェト独裁体制が中心として機能し、作戦指令は各地の米大使館付き軍部、パナマ運河地域にある米軍基地が伝達した。情報をはじめ、尋問手法や執行人も交換しあい、誘拐、拷問、暗殺、証拠隠滅が国境を越えて組織的に行われた。

今なお未解明のこの作戦での死者は5万人をくだらないといわれる。狭義のコンドール作戦は80年代で終了しているが、システムとしては存続し続けている。今回のイラクの件を見て、ロシエル大学の教員ゴディショーは、これを「コンドール2」と解釈す

る。ラテンアメリカを恐怖に陥れたコンドールの標的は、マルクス主義者だった。今、あらたなコンドールの標的はテロリストという名の反帝国主義者、反新自由主義者、そしてアラブ・イスラム教徒である - と。

また、アルゼンチンで殺害されたフランス人の訴訟を通して、コンドール作戦を問いつける弁護士ソフィー・トノンがこう語る。

「83年にCIAがラテンアメリカの情報部員らを訓練した研修のタイトルが、『人間的資源の開発』。つまり、拷問のことです。実態に比べ、なんと美しい表現でしょう。当時のCIAのマニュアルが今も使われているのですから、イラクで同じことが行われても何の不思議もありません」

アブグレイブ刑務所の拷問写真の中に、米軍情報部やCIAの姿が認められることをF2は伝えている。

記事は更にこう続く。「主権委譲」後に駐イラク米大使となるネグロポンテが81～84年、ホンジュラス大使の任にあった際、レーガンの強硬な反共政策を担い、責任者の一人としてアグアカテ空軍基地創設にかかわり、中南米各地の諜報部を対象としたCIAの訓練所であり、拷問センターとして機能した同基地では、2001年、185人の死体が発掘されたことにより、それらの不審な死、行方不明事件について、大使自身の関与を問う声も強く、パラダレス博士が率いるホンジュラスの人権委員会を中心に忍耐強く資料請求運動が続けられている。

イスラエル軍の一般のパレスチナ人に対する恒常的な迫害や拷問から、単にイラク人拷問事件を想起しただけではない。また、イスラエルの強力な支援国であるアメリカも、イスラエルと同様に拷問事件を惹き起こしていることによって、彼らの野蛮さや残酷さを際立たせようとしているわけでもない。野蛮で残酷なのはなんにもイスラエルやアメリカに限定されない。ドイツや日本だって、充分すぎるほど戦時下では野蛮で残酷であった。二千年に及ぶ民族受難の歴史をもつユダヤ人がイスラエルの地にユダヤ国家を建国するや、自分たちがかつて味わわれてきた同じ残酷な仕打ちを隣人のパレスチナ人に対して行っている日常的な光景を思い浮かべると、パレスチナ人だって立場が逆転すると、イスラエルに同じ仕打ちを返すかもしれないことは充分予測される。だからといって、どの民族も、どの国民も、集団としての野蛮さや残酷さから免れえていないことを嘆いているわけではない。

そうではなく、世界はイスラエルで日々起こっている拷問事件に対しては無関心を装っているのに、どうして米軍のイラク人拷問事件に対しては関心を装っているのか、その関心のあり方の不公正さについてどうしても憤懣が募って止まないのだ。日常的な拷問が覆い隠しようもなく白日の下に晒されていれば、人々は気にもとめないが、覆い隠されていた拷問が明るみに引きだされると、人々は蜂の巣をつついたような衝撃に襲われるということなのだろうか。もしサイドが生存していたなら、米軍のイラク人拷問事件の報道に接して、彼はそんな疑問を口にしたのではないだろうか。

イスラエルはよく民主主義国として言及される。もしそうであるならば、それは良心

の欠けた民主主義国家、国の魂が弱者の懲罰に夢中になっており、統治者シャロンの病的な精神構造を忠実に反映している民主主義国家である（同前）とサイドはいうが、それは、アメリカがよく民主主義国として言及されるのと同じことである。民主主義国である（筈の）イスラエルが無力な民間のパレスチナ人に対して、殺害するだけでなく、「テロ容疑者」扱いでありとあらゆるかたちの私的な責め苦と屈辱を加えるというようなことが起こりうるだろうかと疑問を發することは、暴虐の独裁者であるフセイン政権から民衆を解放して、米国流の自由と民主主義をイラクの地に移植させようと戦争を仕掛けたアメリカの崇高な目的が、フセイン政権下での拷問以上の屈辱的で破廉恥な拷問をイラク人に対して行っていたという墮落ぶりを取って代わるといようなことが起こりうるだろうかと疑問を發することと、全く同じなのである。

一体、民主主義国家でそのような残虐な拷問が起こりうるのだろうか、と問えば、起こりうるのだと確信をもって即座に答えないわけにはいかない。残虐な拷問をけっして許容しえないような民主主義国ではなく、その程度の民主主義国にすぎないのである。残虐な拷問と同居しうるような民主主義国、というよりも残虐な拷問によって支えられているような民主主義国というべきかもしれない。そんな民主主義国は本当の民主主義国ではないし、我々が理想とする民主主義国とは遠くかけ離れていると叫びたくなるとしても、それでもアメリカもイスラエルもやはりそのような民主主義国であることを認めねばならないし、その程度の段階の民主主義国しかまだ我々人類は実現していないということを我々は思い知る必要がある。同じ拷問事件であっても、非民主的な専制国家であれば事件そのものの発覚が起こりにくいし、メディアや議会に追及されるということもありえないだろう。民主主義国ではそういうわけにはいかないのである。イスラエルが民主主義国であることの一端は、イスラエル最高裁が「分離壁」を違法と認定したことにも窺われる。

04.7.1付朝日の報道によれば、イスラエルがパレスチナ人の土地を強制収用して分離壁を建設することが妥当かどうか争われた裁判で、イスラエル最高裁は30日、収用決定の一部を取り消し、建設ルートの再考を政府と軍に命じた。ルートを決めるにあたってパレスチナ人住民への人道上の配慮が不足しており、違法と認定した。モファズ国防相は同日、これを受け入れると語った。

イスラエル政府の分離壁計画責任者によると、これまでに分離壁をめぐる係争は40件近くあったが、収用決定が取り消されたのは初めて。最高裁は「通行ゲートの設置などでパレスチナ人にも配慮している」という政府の主張を明確に否定したうえで「ルートを変更することで安全の程度が下がるとしても、人道配慮のためには甘受すべきだ」とも指摘した。

エルサレム近郊の分離壁ルート近くのパレスチナの自治体が、イスラエル政府とヨルダン川西岸地区の軍司令官を相手取り、収用決定の取り消しを求めている。

最高裁は、治安維持のために分離壁を建設することは妥当だと認めたが、分離壁によってパレスチナ人の住民が自分の農地から切り離される実態を重視。通行ゲートや許可

証によって農地への通行は確保されるという政府側主張を退けた。

翌7月2日朝日はその最高裁決定を受けて、イスラエルが「分離壁」ルートの一部変更したことを報道している。イスラエル軍のアシュケナージ副参謀長は6月30日、分離壁がパレスチナ人の人権を侵害しているとしてイスラエル最高裁が一部用地の収用決定を取り消したのを受け、建設ルートの一部変更することを明らかにした。総延長700^{*}中、エルサレム周辺で現在計画中の約30^{*}が対象で、パレスチナ人住民とその農地を分断しない代替ルートを模索する。

イスラエルが司法判断によって分離壁計画の変更を迫られるのは初めて。ヨルダン川西岸パレスチナ自治区の中を通る分離壁は、パレスチナ人の生活圏を分断するとして国際的な批判を浴びていたが、イスラエルは「通行ゲートも設けており、配慮している」と反論してきた。シャロン政権内の反発は強く、与党リクードからは「裁判所が分離壁について判断するのを禁止すべきだ」との主張まで出ている。

この「分離壁」をめぐる経過の中に、イスラエルにおける民主主義の度合い、つまり、その水準が見事に露呈されている。占領地にユダヤ人の入植地を建設すること自体が国際法違反であるのに、イスラエルの民主主義はその判断には踏み込まなかった。更に入植地に即して「分離壁」を建設すること自体が問題であったのに、イスラエルの民主主義は、治安維持のために分離壁を建設することは妥当だと認めたのである。では、どこにイスラエルの民主主義は発揮されたのかといえば、分離壁によってパレスチナ人の住民が自分の農地から切り離される実態についていくらか配慮しなさい、と政府に物言いを付けるところにかろうじて余地が見出されるのだ。程度を考えなさいよ、ということだ。入植地の建設自体がパレスチナ住民の生活を充分脅かしている上に、「分離壁」の建設が生活の困難さに更なる追い打ちを掛けているのに、それらの窮状への判断は回避して、イスラエルの民主主義はパレスチナ住民の生活における最大限の困難度にしかなかったといえる。

拷問は妥当だと認めるが、生死にかかわるような拷問は再考しなさいといっているようなものである。もっとも、生死にかかわる拷問について全く考慮しない専制国家と比較すると、マシであろうが、そのマシの中にイスラエルの民主主義はかろうじて息づいているのである。総延長700^{*}中、エルサレム周辺で現在計画中の約30^{*}が対象で、パレスチナ人住民とその農地を分断しない代替ルートを模索する という記述に照らし合わせると、イスラエルの民主主義の度合いは700分の30、すなわち、3/70、4%の民主主義といえるかもしれない。

サイドは『パレスチナの選挙が浮上』（『戦争とプロパガンダ3』所収）の中で、パレスチナの改革と選挙を求める声が、少なくとも6つは上がっているが、そのうち5つは、パレスチナ人の目的からすれば、役に立たないはずなものだとして、イスラエルの4%の民主主義状態を目の前にして、パレスチナの民主主義の育成について向き合っているようにみえる。役立たずの1は シャロンが求める改革 である。シャロンの望みは、ヤセル・アラファトを追い払い、西岸地区を細切れの小区域に分割

して柵で囲い、占領統治を復活させ（できれば一部のパレスチナ人の協力のもとに）、入植活動を継続し、これまで通りの手法でイスラエルの安全を維持することであり、役立たずの2は 支離滅裂なブッシュの政策 である。それは、（一）アラファトがテロリズムを根絶させること、（二）（アラブ側をなだめたいと彼が思ったときには）誰かが、どこかで、何らかの方法で、パレスチナ国家と大会議を成立させること、（三）イスラエルが引きつづき合衆国の全面的で無条件の支持（アラファトの引き降ろしも含まれる可能性が高い）を享受すること の三要素で成り立っているが、そこから先は何も方針がなく、合衆国の政策は、誰かが、どこかで、何らかの方法で、決めてくれるのを待っている。

イスラエルの要求を満たす以上の声に続く、役立たずの3は アラブの指導者たちの要求 である。彼らは「パレスチナ」問題に対して、 アラブ側からは真剣な介入も阻止しようという試みもまったくなされないのを目の当たりにしてきた 自国民をなだめるために、ベイルート中東首脳会談の和平案にみられるように かたちだけの提案を行な ってきた。彼らは「パレスチナ」問題にうんざりしており、エルサレムとガザと西岸地区の35年にわたるイスラエルの占領にも、パレスチナ人の追放にも、何もイデオロギーの問題を感じていないらしい。彼らの関心を占めているのは合衆国との 重要な同盟国という地位 であり、彼らは、たいていのアメリカ人がどれほど自分たちを軽蔑しているかに気づいておらず、自分たちの文化的な地位や政治的な地位がアメリカではどれほど理解されていないかについての自覚がないだけなのだろう。

役立たずの4は ヨーロッパ人の声である が、合衆国の権威が彼らに大きくのしかかっている ために、身がどうしても入らない。役立たずの5は ヤセル・アラファトと仲間内の人々の要求である。アラファトはわが身を救うことにしか関心がない。彼は10年近くにわたり小王国を運営する自由を享受した。その結果はやはり、不面目と嘲笑をわが身と仲間に加えていただけだった。「自治政府」は、野蛮と独裁と想像を絶する汚職の代名詞になった。この期におよんでも、彼に何か別のことをやる能力があるとか、減量した新内閣（敗北と無能を象徴する毎度おなじみの顔ぶれだ）が実際の改革を推進するだろうとか、そういうことを一瞬なりとも信じるといふなら、それは理性への挑戦だ というように、サイドはアラファトに対して最も手厳しい。なぜなら、アラファトは長年苦しんできた民の指導者であり、ここ一年ほどは許しがたい苦痛と困難を味わってきた からだ。

だがそれはみな、彼の戦略的計画の欠如と、オスロ体制を通じてイスラエルと合衆国のお情けにすぎるといふ許しがたい隷属との結合の結果だ。独立運動や解放運動の指導者たちには、武器をもたない同胞たちをシャロンのような戦争犯罪人の蛮行にさらすような権利はない。シャロンに対処するための十分な防衛や予防措置はまったくとられていないのだ。戦争を遂行する軍事力もなければ、終結させる外交手段もないというのに、罪のない人々が主に犠牲になるような戦争をはじめの根拠がどこにあるというのか？すでにこれを三度もくり返した（ヨルダン、レバノン、西岸地区）アラファトに、四度

目の大惨事を引き起こす機会を与えるべきではない。

パレスチナ民衆に対するアラファトの裏切りといった言葉が脳裡に浮かんでくるほど、サイドのアラファトに対する舌鋒は容赦がない。アラファトの関心は治安組織の再編にしかない。アラファトの治安機構はいつも彼自身とイスラエルに奉仕することを第一目的として組織されている。なぜなら、オスロ諸協定は、アラファトがイスラエルの軍事占領と取引したという事実に基づいているからだ。イスラエルが問題にしているのは自国の安全だけであり、それを守る責任をアラファトに負わせたのだ（彼は、早くも1992年に喜んでこの地位を受け入れている）。その間に、アラファトは（正確な数は知らないが）15から19ほどのグループを登用して相互に張り合わせた。（...）全体の利益ということを考えれば明らかな愚策だ。アラファトは、ハマースやイスラーム聖戦機構を決してほんとうに押さえ込むようなことはなかったが、それはイスラエルの望むところだった。いわゆる「殉教者」の（無思慮な）自爆攻撃を理由にパレスチナ人全体をさらに貶め、懲らしめるための、おあつらえむきの口実を提供したのだ。アラファトの破滅を招く体制と並んで、他にもわたしたちに大きな厄災をもたらしたものがあつたとすれば、それはこのイスラエルの民間人を殺すという不幸な政策である。わたしたちは事実テロリストであり、道義に背く運動であると、このうえ世界に向けて証明しているようなものだ。そんなことをして何の益があるのか、ちゃんと言えるものは誰もいない。

オスロ合意で占領体制と取引してしまったため、アラファトはもはや占領を終了させる運動を率いる立場にはなかった。皮肉なことに、彼はいままた次の取引を試みている。みずからの延命を図ると同時に、合衆国やイスラエルや他のアラブ人に自分がいま一度の機会を与えられるに値すると証明したいのだ。わたしとしては、ブッシュやアラブの指導者たちやシャロンが何を言おうが少しも気にならないが、一つの民としてのわたしたちが自分たちの指導者をどう考えているかには関心がある。こここのところでは、アラファトの提示する改革、選挙、政府や治安機構の再編という計画をわたしたちは丸ごときっぱり拒絶しなければならぬと私は考える。アラファトが次の機会に向けてまともや延命を図るには、これまでの失敗の記録はあまりにもぶざまであり、指導力は衰え果てて使い物にならない。

サイドが生前にそう断じてからほぼ一年後、アラファト自治政府の腐敗に抗議して、04年7月16日、ガザ地区南部でアルアクサ - 殉教者軍団のメンバーが、アラファト議長側近のジャバリ警察長官や人道援助関係のフランス人4人を相次ぎ拉致する事件が起き、18日夜には数百人の市民も交えた抗議デモも起こった。7・20付朝日の報道によれば、ガザの拉致事件では、犯人側は議長らの独裁体制を批判し、議長との電話交渉で人質解放と引き換えに警察長官更迭の約束を取り付けた。ジャバリ長官は「800万ドルの公金横領と女性への性的暴行」を自白した後、解放された。フランス人も後に解放された。／議長は長官の更迭を実行し、治安機関の統合に応じるなどの改革姿勢を示した。しかし、親類のムーサ・アラファト氏を治安警察長官に任命してまた批判を浴び、19日に前治安警察長官をムーサ氏の上司にすえるやり直し人事を行った。

同報道では、18日夜の抗議デモは 黒い覆面をし、銃やロケット砲で武装した男たちが、市場の交差点に整然と並び 光景の中を、 アラファト自治政府議長率いる政治組織ファタハの武装部門アルアクサ - 殉教者軍団のメンバー数十人 と、数百人の市民が抗議デモを行い、「自治政府始まって以来、最大の危機」(イスラエルのチャンネル1テレビ)は、拡大する様相 として、デモの背景をこう記す。

数人のメンバーが交代で拡声器を使い絶叫した。「我々はアラファト議長に要求する、腐った人間を高官にするな」

パレスチナ自治政府筋は「自治政府をここまで公然と非難するデモは過去にない。拉致事件が、腐敗に対する民衆の戦いの扉を開いた」と驚きを隠さない。

18日、ガザ地区の情報機関を相次いで殉教者軍団のメンバーらが襲撃、警備部隊との銃撃戦で18人が負傷した。同時に複数のデモも起きたが、いずれも議長が親類のムーサ氏を治安警察長官に任命したことへの抗議行動だった。

抗議行動に市民の多くは好意的だ。無職のハメド氏(21)は「イスラエル軍と戦ってくれるのは(殉教者軍団など)過激派のメンバーばかり。警察も治安部隊も私腹を肥やすだけで何もしない」と怒った。

自治政府筋によると、陳情に来る市民を追い払うなど居丈高だった自治評議会の守衛の対応が、拉致事件後にながらりと変わった。18日朝、陳情に来た市民4人がすぐに中に入れられた。評議員が市民の怒りを恐れている様子だという。

ガザ市民が非難する幹部の腐敗の主な例は、外国援助の建設事業で業者に水増し請求させ、幹部がピンハネする 警察車両のガソリン代が無料なのを悪用し、家族の車にまで無料で入れさせる 盗難の捜査で、被害品が戻れば価格の1割以上を要求される - などだ。

イスラム過激派ハマスの広報担当アブゾフリ氏(37)は「長官拉致は快挙だ。頂点に達した民衆の不満に応えるには、小手先の政策ではだめ。根本的な改革を断行できる新たな指導者が必要」と、なおワンマン体制を続けようとするアラファト議長への強い批判を示した。

遂に身内からの反乱が起こったといえるが、パレスチナ住民が自らの手で「パレスチナ」問題に取り組むために、まず無能で腐敗したアラファト体制を突き崩すところから着手しなければならないのはいうまでもないとして、周囲の同じアラブ人である国家指導者たちが、「パレスチナ」問題の解決のために積極的に立ち上がるとうとしないのはどうしてか、という疑問も湧き起こってくる。船橋洋一は『週刊朝日』(04.7.16)の連載時評で、たとえば、サウジアラビアで昨年5月12日、首都リヤドの外国人居住区の連続爆弾テロ以降、22件のテロが勃発している事態から、アラビア半島の砂漠の上に屋気楼のように出現した石油大国、サウジアラビアの足場がボロボロと壊れつつある 様相について言及している。

60年前に サウジアラビアの石油の開発権を米国が握る代わりに、米国はサウジアラビアの安全保障に責任を持つとの秘密取引を交わし て以降、よく機能していたこの取り決めに大きな変化をもたらしたのが、91年の湾岸戦争だった。女性兵も含む米軍

のサウジ駐留は異教徒の駐留として、イスラム過激派の宗教的憤激を招き、オサマ・ビンラディンが提唱する対米聖戦につながり、10年後、9・11が起こった。19人の犯人のうち15人のサウジアラビア人が含まれていたことや、サウジの有力者がアルカイダをはじめとするテロ組織に献金していたことなどが米国民に衝撃を与えたばかりか、ブッシュ・ホワイトハウスの特別なはからいによって米国内の特権層に属するサウジ人140人をいち早く国外に逃がし、特に王室とビンラディン・ファミリーにボーイング727の特別機が優先的に使われたことを知って、米国民は激怒した。

建国者のイブン・サウド家とブッシュ家は、石油で深く結ばれた王朝関係なのである。ある調査によれば、テキサス石油ビジネスで巨財を築いたブッシュ王朝はサウジとの商売では14億ドルの収入を手にしたという。米国民が憤激してきたように、サウジアラビアはこれまで宗教的過激派に対して断固たる措置を取ってこなかった。そこにサウド家の腐敗が象徴されていた。

サウド家6千人の王子たちの腐敗は、国家財政と国家基盤と国家精神を骨の髄までむしばんでいる。サウジの国民一人当たりの所得は現在、70年代に比べて3分の1ではない。世界30位(2002年)ほどだ。20歳以下が国民の75%で、失業率が高い。

その腐敗と失政を聖職者階級から指弾されないため、批判の矛先をイスラエルと米国に向けさせてきたのである。聖職者階級をそれ相応に遇し、さらには裏でテロリストたちにもカネを渡してきたのである。言ってみれば、口止め料が示談金のようなものなのだ。

アラファト自治政府が腐敗していたように、サウジのサウド家も腐敗していたが、後者の腐敗は石油ビジネスに裏打ちされた財政的豊かさを一部特権階層が独占して、サウジの国民生活の水準を向上させるのに回さないというかたちで起こっている。サイドが、たいていのアメリカ人がアラブ指導者たちを軽蔑しているというとき、もちろん、彼らの腐敗が国家財政と国家基盤と国家精神を骨の髄までむしばんでいる現状にかかわっていることはいうまでもないだろう。

さて、サイドはこれまでの5つの役立たずの改革の要求を列記した後、最後の6として、ようやくパレスチナ人のあいだに起こってきた、改革と選挙を要求する当然の叫びを取り上げ、わたしの意見では、この民衆の叫びこそが、これまで見てきた6つの声のなかでただ一つ正統なものであるという。パレスチナの正統性の根拠というものがどこにも見出されないとすれば、それは一体どこに求めればよいのか。新しい正統性の根拠は唯一かつ究極的な権威の源泉、すなわち民衆自身に求められなくてはならない。パレスチナ社会における主要な事業、すなわち労働組合から医療労働者、教師、農民、弁護士、医者、その他すべてのNGOにいたるまでの、社会生活を担っているすべての業界を基盤として、そのうえにパレスチナの改革が(イスラエルの侵略と占領にもかかわらず)築かれなくてはならない。

アラファトやヨーロッパ、合衆国、アラブ諸国に一切期待を抱かず、パレスチナの改革は絶対にパレスチナ自身の手によって、パレスチナ社会の主要な構成要素をすべて含んだ立憲議会の開催を通じて、達成されねばならないが、そのような議会の基本

的な役割 として、サイドは 二つの目的をかかげた緊急体制 の確立を掲げる。

(一) パレスチナの生活が秩序あるかたちで続行し、すべての当事者が完全参加できるようにする。(二) 緊急執行委員を選出し、占領について交渉するのではなく、占領を終了させるための権限を委任する。軍事的には、わたしたちがイスラエルの敵ではないことは明白である。(中略) 必要なのは創造的な闘争手段をあみだして、すべての人的資源をわたしたちのもとに結集してイスラエルの占領の重要側面(入植地、入植地用の道路、道路封鎖、家屋破壊など)をきわだたせ、孤立させ、徐々に支持しにくいものにしていくことだ。

もちろん、 そのようなパレスチナ人の戦略が効果をあげるためには、(...) 占領に反対して共闘を組めるような(いや組まねばならない)イスラエルの個人や団体を巻き込む必要がある。(中略) 二つの国家が主権と平等に基づいた自然な関係をもって共存するという考えを生み出すのはわたしたちの責任に違いない。(中略) それが出てくるのはパレスチナ人とその新しい指導者たちからのはずだ。新指導者たちの新たな正統性は、すべてのものが崩れ去り、誰もが自分のイメージする、自分の考えに基づいたパレスチナの再建を切望している今このときにこそ、築き上げられなくてはならない。

わたしたちは、これほどひどい状態になったことはかつてないが、同時にこれほど独創性を秘めた瞬間もはじめてである。アラブの秩序は完全な混乱にある。合衆国政府は実質的にキリスト教右派とイスラエル・ロビーに操られている(...)。わたしたちの社会は、お粗末な指導体制と自爆攻撃がイスラーム教に基づくパレスチナ国家の建設に直接つながるといふ馬鹿げた考えによって、ほとんど破綻している。未来への希望はいつでも存在するが、ふさわしい場所にそれを求め、見つけ出すことができなければならない。合衆国ではパレスチナやアラブに関する重要な情報が欠乏しているので(特に下院では)、パウエルとブッシュがパレスチナ再生のための真の課題を提出するなどという幻想には一瞬たりともとらわれてはならない。だからこそ、そのような努力はわたしたちのあいだから、わたしたち自身によって、わたしたちのために、出てこなければならないと言いつづけているのだ。少なくとも異なった道からのアプローチをわたしは示唆しようとしている。パレスチナ人の他の誰に、パレスチナ人を統治するための正統性をつくり出すことができるだろうか。罪のない人々を殺傷し、わたしたちへの支持をかつてないほど損なうものとは異なる武器によって占領に抵抗するためには、そのような正統性が必要なのだ。正義の主張であっても、手段が悪辣であったり、不適切であったり、不正であったりすれば、簡単に墮落する。それが実現されるのが早ければ早いほど、現状の袋小路からわたしたち自身の手で抜け出すことのできる可能性が高くなる。

サイドは8カ月前に「ふるい起たせるヴィジョン」の必要性を問うていたが、そのヴィジョンが深化しつつあるのがここに認められないだろうか。彼が開示しているヴィジョンを実現する主体がまずはパレスチナから、続いてイスラエルから出現するのを待つようにして、サイドは次の世界へ旅立ったことが深く感じられる。

2004年8月8日記